

1. 業務環境

大阪府内の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き注視が必要な状況にあります。

ワクチンの接種により、一時は新規感染者数が減少し行動制限も段階的に緩和され、個人消費をはじめとする経済活動も再開されつつありましたが、オミクロン株等の感染状況により、再び先行きが不透明な状況となっています。

また、供給面の制約に加え、原材料価格等の上昇により、府内中小企業者を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況にあります。

2. 業務運営方針

このような状況を踏まえ、金融機関をはじめ関係支援機関と連携・役割分担を図りながら、引き続き金融支援および経営支援による一体支援を推進します。

また、サステナブルファイナンスを通じて、中小企業者のSDGsに対する取組みを支援するとともに、SDGs達成への貢献をめざす「2025年国際博覧会（大阪・関西万博）」の趣旨に賛同し、金融機関や関係支援機関とも連携を図りながら、地方創生への貢献に努めます。加えて、保証業務の電子化等、デジタルトランスフォーメーションの推進にも注力します。

以上より、令和4年度は、環境・社会・経済の持続可能性に配慮したサステナブル経営に努め、役職員一丸となって以下に掲げる項目に積極的に取り組んでまいります。

1 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援

- 役職員による金融機関訪問・面談および説明会を、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえてオンラインツールも活用するなどして実施し、日常的な対話を通じて金融機関と適正なリスク分担に努めます。また、金融機関との連携を通じて、事前相談制度を活用した提携保証を中心に、迅速な資金調達支援を行うとともに、事業性評価を踏まえた資金調達支援にも努めます。
- 創業期の資金ニーズや事業承継に係る資金等、中小企業者のライフステージにおける多様な資金需要に対してきめ細やかに対応し、安定的な資金供給支援を行います。
- 伴走支援型特別保証、経営改善サポート保証等の経営改善に係る保証制度を推進することにより、中小企業者の資金繰り改善支援を行います。

- 大規模な自然災害等が発生した際には、セーフティネット保証等の政策保証を活用し、迅速かつ柔軟な対応に努め、中小企業者に対する資金供給の下支えを行います。
- SDGs の達成に向けて積極的に取組む中小企業者に対し、資金供給支援を行います。
- 保証申込の電子化に伴う事務手続きの見直しを行い、顧客および金融機関の利便性向上を図ります。

2 経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献

1) 経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進

- 創業期にある中小企業者に対して、創業に関する情報・ノウハウを提供するセミナーや創業計画作成の講座等を開催します。加えて、女性起業家支援チーム「minori」を活用し、セミナーの開催を通じ、女性起業家特有の課題解決を支援します。また、創業に関するきめ細やかな相談対応やフォローアップの充実を図り、切れ目のない継続的な創業支援に努めます。
- 事業承継に課題を抱える中小企業者に対して、ノウハウを提供するセミナー等を実施します。また、中小企業者における事業承継に係る課題を、専門家からの意見も踏まえて早期に発掘し、事業承継支援の推進を図ります。
- 保証利用中の中小企業者のニーズを踏まえ、金融機関、関係支援機関および他の信用保証協会と連携してビジネスフェアを開催し、中小企業者の販路拡大、企業間連携および情報交換の場を提供します。
- 大阪府中小企業支援ネットワーク会議を開催し、金融機関をはじめとした関係機関と経営支援等の取組みに関する情報共有を図り、中小企業者に対する支援環境の整備に努めます。
- 積極的な事業展開に必要な資金や資金繰り安定のための金融支援に加え、課題解決のための経営支援をあわせた一体支援に努めます。
- 保証利用先に対するモニタリングをはじめ、保証申込から、条件変更、代位弁済に至るまで、あらゆる機会を通じてプッシュ型の企業面談を推進します。また、企業面談や金融機関を通じたアプローチにより把握した中小企業者のニーズや課題に対して、関係支援機関とも連携し、適切な解決策を提案・実施します。
- 中小企業経営診断システム(McSS)を活用した財務診断サービス等を実施し、経営に有益な情報提供に努めます。
- 事業承継や生産性向上等の経営課題を有する保証利用先に対して、経営サポート事業(専門家派遣・フォローアップ等)を実施し、経営診断や計画策定支援を通じて経営課題の改善に取り組めます。
- 個々の中小企業者が抱える経営課題の解決を図るため、経営サポート会議を通じて、協会が中小企業者と金融機関・関係支援機関との間における調整機能の役割を果たします。また、経営改善サポート保証等を活用し、中小企業者の経営改善および金融取引の正常化支援に努めます。
- 中小企業者の金融取引の正常化および経営改善支援を目的として、顧客のニーズや課題を把握し、資金繰り改善のための条件変更や借換だけではなく、各種経営支援メニューの提案にも取り組めます。また、中小企業再生支援協議会と連携し、新型コロナ特例リスクスケジュール等の活用により、中小企業者の資金繰り改善支援に努めます。

- 意欲をもって事業を継続し、雇用を確保しながら、誠実な返済を進める中小企業者に対して、中小企業再生支援協議会をはじめとする関係支援機関と連携し、求償権放棄・不等価譲渡・求償権消滅保証による再生支援のほか、経営者保証ガイドライン適用による保証債務免除に適切に取り組めます。

2) 地方創生への貢献

- すでに出資しているファンドを通じ、中小企業者のイノベーションや経営改善による成長、事業承継および創業・第二創業に資する資金を供給します。また、あらたに関係支援機関と連携し、地域経済活性化に貢献するファンドへの出資を検討し、地方創生への貢献に一層努めます。
- SDGs セミナーの実施等、中小企業者の SDGs への取り組みを積極的に支援します。また、SDGs 達成への貢献をめざす大阪・関西万博の趣旨に賛同し、金融機関や関係支援機関とも連携を図りながら、信用保証業務を通じた地方創生への貢献に取り組めます。

3 求償権管理の強化・効率化

- 期中管理部門において把握した債務者等の資産・収入状況等の情報を活用し、効果的な回収に速やかに着手します。
- 保証協会サービサーを活用し、債務者等の状況に応じたきめ細やかな対応を行います。
- 定期弁済を継続している連帯保証人に対する一部弁済による連帯保証債務免除の活用や、回収見込みのない求償権に対する管理事務停止および求償権整理の促進など、求償権のスリム化を図ることにより、回収可能な求償権に注力できる態勢を整えます。
- 誠意なき相手方に対しては、費用対効果を勘案しつつ、積極的に法的措置を行い、民事執行法の情報開示制度を活用のうえ、回収促進を図ります。

4 経営基盤等の強化・充実

- 協会の円滑な業務運営の基礎となる優秀な人材を確保するため、インターンシップの実施や Web サイトの活用等により学生の認知度や志望度の向上を図り、採用活動に注力します。また、経営支援推進リーダーのスキルアップ等、経営支援・再生支援をはじめとする多種多様な研修を実施するとともに、再生支援協議会等の外部機関と連携し、人材育成に努めます。
- ウィズコロナを踏まえ、既存事務所の有効活用とあわせて、テレワークや Web 会議等に対応した環境を整備します。
- 緊急事態発生時に適切な対応ができるよう、BCP 推進会議の開催等を通じて、事業継続計画に定める平常時および緊急事態における対応の周知と危機意識の醸成に努めます。また、避難訓練や安否確認訓練等の実施によって、危機対応の実効性を高め、危機管理態勢の維持・強化を図ります。
- コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会で実施状況の把握および評価を行い、コンプライアンス態勢の維持・向上を図ります。

5 顧客サービスの向上、広報の強化・充実

- 顧客の経営課題・ニーズ等を把握し、金融支援および経営支援業務の向上・改善につなげるため、保証利用先に対して顧客アンケートを実施します。また、各部署の顧客サービスに関する取り組みを顧客サービス向上委員会にて共有し、協会全体の顧客サービス向上に努めます。
- Web サイトや LINE 等の各種広報媒体を利用し、当協会の信用保証制度や経営支援等の取り組みを中小企業者や金融機関等にわかりやすくかつタイムリーに提供します。また、広報手段の充実や広報相手方に応じた情報発信に努めます。このほか、SDGs に取り組む中小企業者の広報誌への掲載や、

環境負荷が小さい広報物の製作等、広報活動においても SDGs の推進に努めます。

6 コンピュータシステムの安定運用、機能強化と保証業務の電子化

- 保証協会コンピュータサービス(株)との連携、システム部門の人材育成を通じ、ORBIT システムの安全かつ安定的な運用に努めます。また、昨年度に引き続きウィズコロナを念頭に、電子稟議の運用等、協会業務の効率化に寄与する機能強化に努めます。
- 保証業務の電子化について、各種テスト・運用準備に注力することで所期の品質・性能を確実なものとしします。また、地元の金融機関本部への情報提供・対話を強化し、保証業務電子化に係る周知と早期参加に向けたサポートに努めます。

3. 主要業務数値計画

令和4年度の保証承諾等の主要業務数値計画は、以下のとおりです。

	計画額	対前年度計画比
保証承諾	8,000億円	80.0%
保証債務残高	3兆7,800億円	102.7%
代位弁済	600億円	100.0%
回収	108億円	113.7%

以上